

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第2期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイナムジャパンホールディングス

【英訳名】 DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 佐藤 公平

【本店の所在の場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号

【電話番号】 03(5615)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 森 治彦

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号

【電話番号】 03(3802)8167

【事務連絡者氏名】 執行役 森 治彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月
営業収入及び売上高	(百万円)	84,503	162,894
経常利益	(百万円)	15,555	34,603
当期純利益	(百万円)	8,365	22,049
包括利益	(百万円)	8,402	22,552
純資産額	(百万円)	86,542	120,707
総資産額	(百万円)	148,261	161,257
1株当たり純資産額	(円)	137.18	162.49
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.26	31.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	58.4	74.9
自己資本利益率	(%)	11.8	21.3
株価収益率	(倍)		5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,496	26,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	112	9,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,894	7,739
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,522	41,464
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	4,382 〔5,912〕	4,436 〔5,348〕

- (注) 1 営業収入及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第1期は、当社が新設分割による新会社のため、平成23年9月20日から平成24年3月31日までの間となります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第1期の株価収益率は、当社株式を香港証券取引所に上場した時期が平成24年8月6日であるため、記載しておりません。
- 5 当社は、平成24年6月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。第1期の期首（平成23年9月20日）に当該株式分割が行われたと仮定して、第1期及び第2期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 6 第2期より、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（会社方針の変更）（売上計上方法の変更）及び（貯玉の会計処理方法の変更）」に記載のとおり、売上高の計上方法及び貯玉の会計処理方法の変更を行ったため、第1期について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
売上高	(百万円)	2,397	15,864
経常利益	(百万円)	1,467	17,139
当期純利益	(百万円)	1,466	16,609
資本金	(百万円)	5,000	15,000
発行済株式総数	(株)	31,542,518	742,850,360
純資産額	(百万円)	56,050	84,272
総資産額	(百万円)	62,227	87,479
1株当たり純資産額	(円)	88.85	113.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	40.00 ()	13.00 (5.75)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2.33	23.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	90.1	96.3
自己資本利益率	(%)	2.6	19.7
株価収益率	(倍)		6.9
配当性向	(%)	86.0	58.1
従業員数	(人)	35	29

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期は、当社が新設分割による新会社のため、平成23年9月20日から平成24年3月31日までの間となります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第1期の株価収益率は、当社株式を香港証券取引所に上場した時期が平成24年8月6日であるため、記載しておりません。

5 当社は、平成24年6月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。第1期の期首（平成23年9月20日）に当該株式分割が行われたと仮定して、第1期及び第2期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社の前身である株式会社ダイナムホールディングス（旧社名「有限会社リッチオ」）は、当社の取締役役佐藤洋治氏の個人資産管理会社として、昭和62年12月15日に設立されました。

その後、株式会社ダイナムホールディングスは、平成18年12月に、パチンコホールの運営に従事する株式会社ダイナム及びその子会社8社を株式交換により子会社化し、持株会社となりました。

株式会社ダイナムホールディングスは、事業拡大のため平成21年から平成22年にかけて、株式会社キャビンプラザ（旧社名「有限会社金海商事」）、大黒天株式会社及び株式会社オークワジャパンのパチンコホール事業者3社の株式を取得いたしました。

以上の当社設立前までの沿革については、下記のとおりであります。

年月	概要
昭和62年12月	株式会社ダイナムホールディングス（旧社名「有限会社リッチオ」）を設立。
平成18年12月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社ダイナム及びその子会社8社を株式交換により完全子会社化。
平成20年7月	株式会社ダイナムホールディングスの子会社である株式会社パチンコリースが株式会社関東大同販売の株式を取得。
平成20年12月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社信頼の森を設立。
平成21年4月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社キャビンプラザ（旧社名「有限会社金海商事」）の株式を取得。
平成21年12月	株式会社ダイナムホールディングスが大黒天株式会社の株式を取得。
平成22年6月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社オークワジャパンの株式を取得。
平成22年7月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社ダイナムPトレーディング及び株式会社ダイナムアド企画を設立。

当社設立後の沿革は、以下のとおりであります。

香港証券取引所への上場にあたり、グループ全体の管理能力を向上させるため、平成23年9月に、株式会社ダイナムホールディングスを新設分割し株式会社ダイナムジャパンホールディングス（当社）を設立する組織再編を行っております。当該組織再編において、当社は株式会社ダイナムホールディングスの子会社8社の株式を取得し、パチンコホール運営に関する事業を承継いたしました。

年月	概要
平成23年9月	株式会社ダイナムホールディングスより新設分割し、当社を設立。株式会社ダイナム、株式会社キャビンプラザ、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパン、株式会社ダイナム土地建物、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング及び株式会社ダイナムアド企画の計8社の株式を取得。
平成23年12月	株式会社信頼の森の株式を取得。子会社である株式会社ダイナムPトレーディングが株式会社関東大同販売の株式を取得。
平成24年6月	当社株式1株につき20株とする株式分割を実施。
平成24年8月	当社株式を香港証券取引所に上場。
平成25年1月	香港法人Dynam Hong Kong Co., Limitedを子会社として設立。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの主要事業は、パチンコホール事業であります。また、パチンコホール事業の単一セグメントであり、区分すべき事業セグメントはありません。

当社の事業は、純粋持株会社として連結子会社に対し事業に関する助言、指導、提案などの経営指導を行うものであり、その対価として経営指導料を受け取っております。

連結子会社の事業

パチンコホール運営に従事する連結子会社

株式会社ダイナム

株式会社ダイナムは、パチンコホールの運営に従事する当社の主要な連結子会社であります。全国46都道府県に353店舗を展開しております。

株式会社キャビンプラザ

株式会社キャビンプラザは、「キャビンプラザ」のブランド名で営業している福島県福島市内のパチンコホール3店舗及び「やすみ時間」のブランド名で営業している静岡県静岡市内のパチンコホール1店舗の合計4店舗のパチンコホールの運営に従事する当社の連結子会社であります。

大黒天株式会社

大黒天株式会社は、「やすみ時間」のブランド名で営業している山梨県甲府市内の1店舗、富士吉田市内の1店舗の合計2店舗のパチンコホールの運営に従事する当社の連結子会社であります。

株式会社オークワジャパン

株式会社オークワジャパンは、「やすみ時間」のブランド名で営業している三重県鈴鹿市内の1店舗、松阪市内の1店舗、愛知県一宮市内の1店舗の合計3店舗のパチンコホールの運営に従事する当社の連結子会社であります。

業務サポートに従事する連結子会社

株式会社ダイナム土地建物

株式会社ダイナム土地建物は、当社グループ会社に対して不動産の賃貸等を行っている当社の連結子会社であります。

株式会社ダイナム情報処理

株式会社ダイナム情報処理は、当社グループ会社に対して給与計算及び会計業務等を行っている当社の連結子会社であります。

株式会社ダイナムPトレーディング

株式会社ダイナムPトレーディングは、遊技機の販売事務等を行っている当社の連結子会社であります。

株式会社関東大同販売

株式会社関東大同販売は、中古の遊技機の販売等を行っている当社の連結子会社であります。

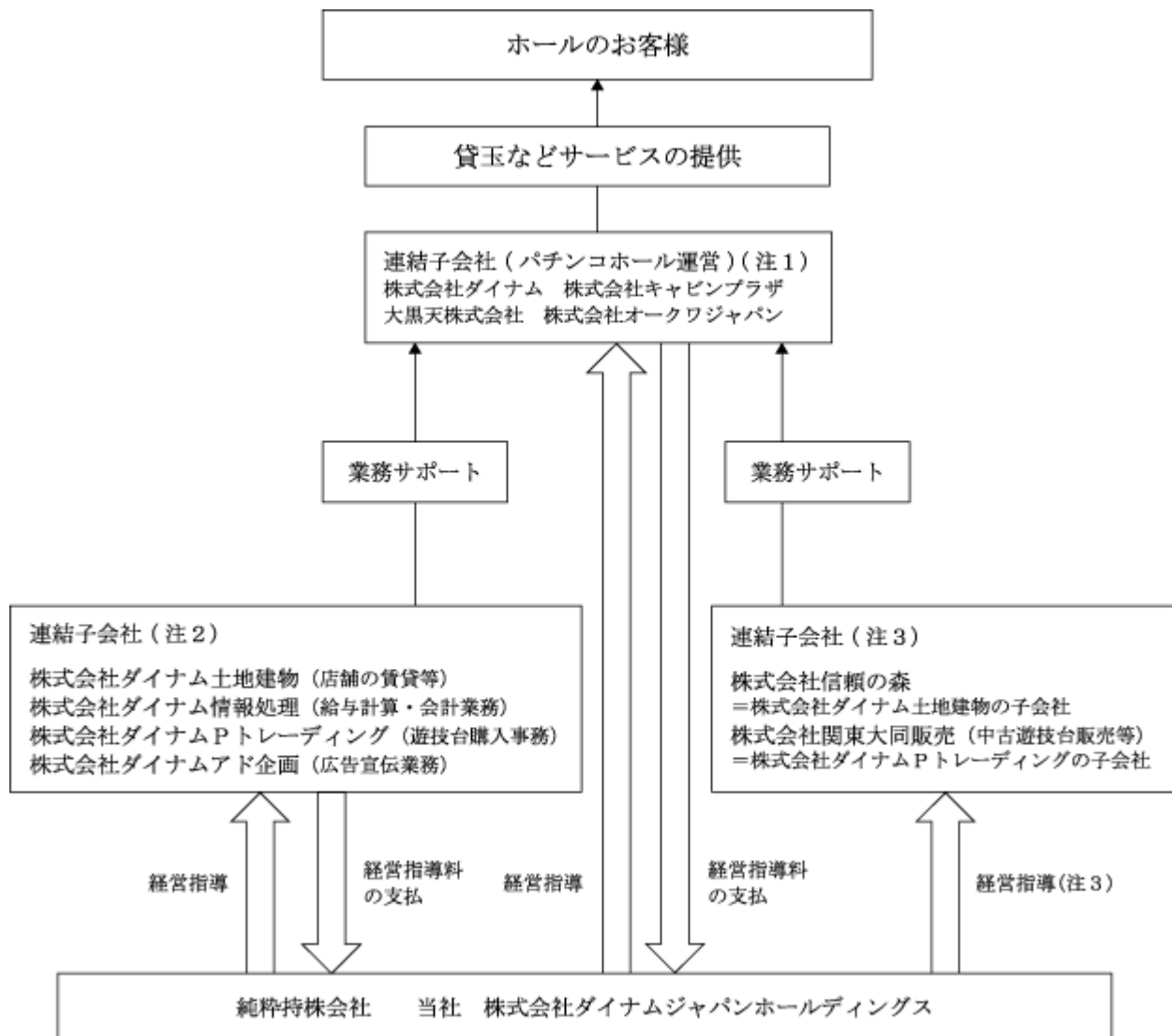
株式会社ダイナムアド企画

株式会社ダイナムアド企画は、当社グループ会社のマーケティング及び広告宣伝企画等を行っている当社の連結子会社であります。

株式会社信頼の森

株式会社信頼の森は、信頼の森ブランドの下でフランチャイズチェーンを展開し、遊技機の流通やパチンコホールの景品仕入などの仕組みを、当社グループ以外のホール企業と共有することを事業目的としております。しかしながら、現在、当社グループ以外の企業で信頼の森ブランドを使用している企業がなく、参加を募っている状況であります。

(2) 事業系統図



- (注) 1 平成25年4月1日付にて、連結子会社株式会社キャビンプラザを存続会社とし、連結子会社大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンの2社を消滅会社とする3社合併を行っております。
- 2 平成25年4月1日付にて、連結子会社株式会社ダイナム土地建物を存続会社とし、連結子会社株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング、株式会社ダイナムアド企画の3社を消滅会社とする4社合併を行っております。なお、同日付で株式会社ダイナム土地建物は、株式会社ダイナムビジネスサポートに商号を変更しております。
- 3 株式会社信頼の森は、現在、事業を行っていないので、当社に対して経営指導料を支払っておりません。株式会社関東大同販売は、当社に対して経営指導料を支払っておりません。但し、株式会社関東大同販売の親会社である株式会社ダイナムPトレーディングが当社に対して支払う経営指導料の中には、当社の株式会社関東大同販売に対する経営指導の対価が含まれております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼務等	資金取引等 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株式会社ダイナム	東京都荒川区 西日暮里二丁目 27番5号	5,000	パチンコ ホール運営	100.0	兼任 2名	1,268 (預り金)	経営指 導料の 受取	あり
株式会社キャピ ンプラザ	福島県福島市 南中央二丁目 14番地	10	パチンコ ホール運営	100.0	なし	730 (預り金)	経営指 導料の 受取	なし
大黒天株式会社	山梨県甲府市 南口町1番9号	95	パチンコ ホール運営	100.0	なし	120 (短期貸付金) 140 (長期貸付金) 35 (預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社オーク ワジャパン	三重県鈴鹿市 磯山三丁目 4番32号	200	パチンコ ホール運営	100.0	なし	500 (長期貸付金) 6 (預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社ダイナ ム土地建物	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	1,020	当社グル ープ会社への 店舗の賃貸 等	100.0	なし	6,200 (短期貸付金) 412 (預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社ダイナ ム情報処理	東京都葛飾区 金町六丁目 5番8号	10	当社グル ープ会社から 給与計算・ 会計業務受 託	100.0	なし	147 (預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社ダイナ ムPトレーディ ング	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	30	当社グル ープ会社から 遊技台購入 事務受託等	100.0	なし	114 (預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社関東大 同販売	東京都台東区 東上野三丁目 13番2号 AYビル7階	50	当社グル ープ会社店舗 への中古遊 技台販売等	100.0 (100.0)	なし	70 (短期貸付金) 0 (預り金)	なし	なし
株式会社ダイナ ムアド企画	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	30	当社グル ープ会社から 広告宣伝業 務受託等	100.0	なし	111 (預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社信頼の 森	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	10	現在は事業 を行ってお りません	100.0 (100.0)	兼任 1名	なし	なし	なし
Dynam Hong Kong Co., Limited	Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong	300百万 香港ドル	投資事業	100.0	兼任 1名	なし	なし	あり

(注) 1 株式会社ダイナム及びDynam Hong Kong Co., Limitedは、特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有[被所有]割合欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 株式会社ダイナムについては、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収入	159,507百万円
	(2) 経常利益	31,562百万円
	(3) 当期純利益	19,902百万円
	(4) 純資産額	84,410百万円
	(5) 総資産額	118,281百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、以下に連結会社別の従業員数を記載しております。

平成25年3月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	29 (-)
株式会社ダイナム	4,157 (5,142)
株式会社キャビンプラザ	42 (54)
大黒天株式会社	18 (35)
株式会社オークワジャパン	18 (90)
株式会社ダイナム土地建物	59 (2)
株式会社ダイナム情報処理	16 (18)
株式会社ダイナムPトレーディング	55 (4)
株式会社関東大同販売	13 (1)
株式会社ダイナムアド企画	27 (3)
株式会社信頼の森	- (-)
Dynam Hong Kong Co., Limited	2 (-)
計	4,436 (5,348)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29	44.6	1.18	8,759

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が設置されておりません。当社グループの主要連結子会社である株式会社ダイナムには、平成10年に結成された労働組合があり、管理職等を除いた従業員全員が加入しております。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、欧州の債務問題や海外景気の減速を背景に輸出や生産が減少するなど、総じて厳しい状況が継続しておりましたが、平成24年12月の新政権発足を契機に、金融緩和や経済対策への期待感から株価が大きく改善を見せております。また、先行きにつきましても、実体経済の持ち直しによる企業収益、個人消費の改善期待が高まっております。

一方、パチンコホール業界の状況は、公益財団法人日本生産性本部発行の「レジャー白書2012」によると、平成19年以降100万人規模で増加傾向を示していたパチンコ、パチスロの遊技人口について、平成23年は前年比410万人減の1,260万人、市場規模を貸玉料で比較した場合、前年比1兆4,840億円減の18兆8,960億円となっております。

このような経営環境の中、グループの企業理念である「信頼と夢を育む100年の挑戦」を念頭に、コアビジネスを強化し、アジアにもビジネスチャンスを展開し事業拡大を図ること、さらには日本のパチンコ産業の社会的地位を向上したいとの信念に基づき、平成24年8月6日、香港証券取引所メインボードに株式を上場いたしました。また海外事業への投資・管理・育成を進めていく上で香港は重要な拠点と位置付け、香港現地法人としてDynam Hong Kong Co., Limitedを平成25年1月7日に設立いたしました。

当社グループのコアビジネスであるパチンコホール事業は、近年射幸性の高いハイリスク・ハイリターンを好むヘビーユーザー層を主な顧客として、店舗の大型化や過剰な広告宣伝活動による激しい競争状況にありました。しかしながらこれまでの貸玉4円、貸メダル20円のいわゆる既存営業の顧客が減少し、貸玉1円や貸メダル5円などの低貸玉営業の普及が急速に進んでおります。当然のことながら、低価格で楽しめる低貸玉営業は、高額な負担を強いられる可能性のある既存営業より、潜在的マーケットは大きいものと考えられます。

当社グループにおきましては、パチンコを「誰もが気軽に安心して楽しめる真の大衆娯楽に改革する」ことをビジョンに掲げその実現の手段として、積極的に低価格で楽しめる低貸玉専門店を展開しております。当期は7店舗の新規出店を行い、また貸玉4円パチンコを中心とした店舗から低貸玉専門店への業態転換を2店舗実施いたしました。これにより低貸玉専門店は188店舗となり、当社グループ全体の店舗数362店舗のうち半数を超える店舗が低貸玉専門店となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収入は1,627億30百万円、営業利益は317億11百万円、経常利益は346億3百万円、当期純利益は220億49百万円となりました。

また、単独業績につきましては、売上高は158億64百万円、営業利益は145億47百万円、経常利益は171億39百万円、当期純利益は166億9百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、国際財務報告基準を勘案し売上高の認識・表示方法を総額方式（グロス方式）から純額方式（ネット方式）に変更しております。これにともない貯玉に関する税額計算を変更しており、当該税額計算に関して税務当局に照会中ではありますが、今後、税務当局から修正申告を勧奨される可能性があります。

「レジャー白書2012」は、公益財団法人日本生産性本部により発行、日本全国の15歳以上の3,294人を対象とした余暇活動実態調査等に基づき、余暇の利用等の実態を取りまとめたもので、レジャー関連の代表的統計として広く用いられています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12,942百万円増加し41,464百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益33,301百万円、減価償却費11,161百万円などの収入に対し、法人税等の支払額12,307百万円などの支出の差し引きで、営業活動によるキャッシュ・フローは26,993百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

貸付固定資産の売却による197百万円の収入に対し、有形及び無形固定資産の取得10,134百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは9,849百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済・借換え等による減少17,700百万円、配当金の支払4,271百万円などの支出、公募増資による収入15,504百万円の差し引きで、財務活動によるキャッシュ・フローは7,739百万円の支出となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,496	26,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	9,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,894	7,739
現金及び現金同等物に掛かる換算差額	362	3,538
現金及び現金同等物の増減額	3,852	12,942
現金及び現金同等物の期首残高	-	28,552
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,670	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,522	41,464

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 景品出庫額

当連結会計年度における景品出庫額は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	771,304	202.0
合計	771,304	202.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の会計期間が1年に満たないため、前年同期比の数値が大幅に増加しております。

(2) 貸玉収入

当連結会計年度における貸玉収入は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	933,240	200.3
合計	933,240	200.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の会計期間が1年に満たないため、前年同期比の数値が大幅に増加しております。

3 【対処すべき課題】

高速出店体制の構築

当社グループでは10年後の平成35年3月期1,000店舗体制、業界内店舗数シェア10%を目指し、年間40店舗以上の出店が可能な体制づくりを行ってまいります。高速出店体制を強固なものとするため、グループ全体の経営効率向上に努めるとともに、グループ企業を再編するなど、経営資源の集中を図ってまいります。

ローコスト経営の追求

当社グループでは、低貸玉営業に特化した出店を推進しております。低貸玉営業は、既存営業に比較し営業収入や利益も総じて小さくなるため、よりローコストで経営する技術・ノウハウが求められます。当社グループでは、店舗の標準化による建築資材の効率的な購入、商品提供力（商品品質）の強化、現場でのOJTをとおした業務の標準化、単純化の徹底、店舗サポート組織である本部、統括組織の見直しと適正人員の配置によるスリム化を図り、ローコスト経営を追求してまいります。

アジア圏でのビジネス展開の推進

香港法人であるDynam Hong Kong Co., Limitedにおいて、アジア圏でのビジネス情報の収集・分析を行うことにより、将来の事業展開の準備を進めてまいります。

内部統制の強化

当社グループでは、グループ内部統制委員会を設置し、グループ全体の内部統制体制の強化に努めております。今後につきましても、高速出店体制に即した体制整備を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業展開上のリスクは、以下に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

(1) G景品（ 1 ）問屋及び景品買取業者に関連するリスク

当社グループは、三店方式（ 2 ）を厳格に運用するにあたり、G景品問屋又は景品買取業者が独立要件を遵守しなかった場合には、法令違反による行政処分が課せられたり、営業に支障をきたすなどのリスクが発生する可能性があります。

パチンコ営業は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和48年法律第122号、その後の改正を含む。以下、「風適法」という。）により、直接的又は間接的かを問わず、パチンコホールから顧客への現金の流れが禁止されています。

このことから、当社グループ、G景品問屋（当社グループにG景品を納品する業者）及び景品買取業者（顧客がG景品を売却することができる業者）は、お互いに、人的および資本的な独立性を維持することが求められております。

したがって、G景品問屋と景品買取業者との間に独立性の欠如があることを認識した場合、当社グループは、当該問屋との取引を停止し、または景品問屋に当該景品買取業者との取引を停止するように要求することで、このような状況を是正することとしています。

一方で、当社グループがG景品問屋との取引を停止し、新しいG景品問屋と契約を行なう場合、新しいG景品問屋が従前の取引問屋と異なる景品買取業者と契約することになると考えられるため、一時的にパチンコホールの営業に支障をきたす可能性があります。

- 1 G景品：一定の価値を有する金、又は、金もしくは銀製のコイン型ペンダント等を埋め込んだ装飾プラスチックカード。
- 2 三店方式：G景品の取扱について、パチンコホール事業者、G景品問屋及び景品買取業者が人的にも資本関係の観点からもそれぞれ独立した営業主体であり、顧客はパチンコホール事業者とは無関係な第三者（景品買取業者）にG景品を売却するという方式。

(2) 当社グループの事業に関するリスク

詐欺や窃盗のリスク

偽造のパチンコ玉またはパチスロメダルの使用、G景品の偽造、機械又はシステムの改ざんその他の違法な方法によって、遊技者その他の者が詐欺行為や窃盗行為を行う可能性があります。

また、このような犯罪行為が当社グループの従業員と共謀して行われる可能性を完全に排除することは難しいのが現実です。

一方で、当該行為を適時に発見できなかった場合、不正に多くのパチンコ玉またはパチスロメダルを獲得されてしまうため、営業に損失が生じる可能性があるだけでなく、当社グループの従業員等の関与があったと判断された場合には、風適法違反として営業許可の取消又は営業停止などの行政処分が課せられる可能性があります。

さらに、このような事態が起こると、当社グループの社会的評価が損なわれ、当社グループの事業、業績、財務状態に重大な影響が発生する可能性もあります。

反社会的勢力がパチンコ産業に関与しようとするリスク

当社グループは、反社会勢力と一切の関係を持たないようにするため、公法人、法人格を付与する根拠となる法律の規定において特許主義または許可主義に立っている場合の当該法人、法人の設立要件において反社会的勢力と関係があることを欠格事由としている当該法人等、一定の要件に該当する取引先を除き、民間調査機関による反社会的勢力調査を実施しております。

また、反社会的勢力あるいは犯罪を助長する行為を排除すること等を宣言した「ダイナムグループ企業行動憲章」を定め、当該憲章を遵守する旨を趣旨とした「取引に関する基本合意書」を取り交わす等、反社会的勢力を排除するための種々のプロセス及び手続を実施しております。

しかしながら、これらの措置を講じたとしても、反社会的勢力による当社グループのパチンコホール営業への介入を完全に防ぐことは困難であり、仮に反社会的勢力の関与を防止出来なかった場合、業界全体の見方に影響を与え、それにより当社グループにも影響が発生する可能性があります。

為替レートの変動が支払配当金額に影響を与えるリスク

CCASS（ 3 ） 受益者以外の全ての株主は、日本円又は香港ドルで配当金を受け取ることが選択可能となっております。当社株式の現金配当は日本円でなされますが、CCASS受益者及び香港ドルで配当金を受け取ることを選択した株主には香港ドルで支払いいたします。従いまして、日本円の下落により、香港ドルに換算した配当金額が下落する可能性があります。

3 CCASS：香港中央結算有限公司（HKSCC）によって構築、運営されている中央決済システム。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照ください。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ12,996百万円増加して161,257百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加12,942百万円によります。

負債につきましては、21,169百万円減少し40,549百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少17,287百万円によります。純資産につきましては、34,165百万円増加し120,707百万円となりました。主な増加要因は、新株式の発行による15,883百万円の増加、当期純利益22,049百万円の計上によります。また、減少要因は、配当の実施による利益剰余金の減少4,271百万円によります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資金需要及び財務政策

当連結会計年度においては、株式上場に伴い公募増資による調達を15億68百万香港ドル（円換算額158億83百万円）を行っております。また、当社グループの資金調達は、金融機関等からの借入によっており、資金管理については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によっております。CMSは、当社グループ各社の資金を集中管理することにより、当社グループ間の資金決済に関わる手数料の削減、手持ち資金の有効活用を実現するためのものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額11,355百万円であり、パチンコホール事業における新規出店及び業態転換に伴う建物・構築物、工具器具備品等が主なものであります。

なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの主要な設備の状況の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都荒川区)	本社機能	158	8	200 (3,836.36㎡ のうち100万 分の21.094)	-	367	29

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ダイナム	パチンコホール 事業店舗等(神 奈川県相模原市 他)	本社事務所 ・研修所 及び店舗等	45,168	16,928	6,352 (125,823)	-	68,450	4,157 (5,142)
株式会社 キャビンプラザ	パチンコホール 事業店舗等(福 島県福島市他)	本社事務所 及び店舗等	498	235	222 (4,453)	0	957	42 (54)
大黒天 株式会社	パチンコホール 事業店舗等(山 梨県甲府市他)	本社事務所 及び店舗等	72	102	322 (9,944)	0	497	18 (35)
株式会社 オークワジャパ ン	パチンコホール 事業店舗等(三 重県鈴鹿市他)	本社事務所 及び店舗等	189	156	-	-	346	18 (90)
株式会社 ダイナム土地建 物	本社及び店舗施 設等(東京都荒 川区他)	本社事務所 及び店舗等	4,760	2	8,873 (498,746)	-	13,637	59 (2)
株式会社 ダイナム情報処 理	本社 (東京都葛飾区)	本社事務所	2	2	-	-	5	16 (18)
株式会社 ダイナムPト レーディング	本社 (東京都荒川区)	本社事務所	3	1	-	-	5	55 (4)
株式会社 ダイナムアド企 画	本社 (東京都荒川区)	本社事務所	0	0	-	-	1	27 (3)
株式会社 関東大同販売	本社 (東京都台東区)	本社事務所	-	2	-	8	10	13 (1)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具等であります。
3. 帳簿価額は、各社の個別財務諸表の数値を記載しております。
4. 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者数の期中平均人員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社ダイナム	パチンコホール事業店舗等 (大分県大分市他)	店舗等	2,704	-	自己資金	平成25年5月	平成26年8月	9店舗増
株式会社ダイナム土地建物	パチンコホール事業店舗等 (大分県大分市他)	店舗等	1,848	12	自己資金及び借入金	平成25年5月	平成26年8月	9店舗増

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完了予定年月については最も遅いものを記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000,000
計	2,520,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	742,850,360	742,850,360	香港証券取引所 (注)	完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株制度は採用していません。
計	742,850,360	742,850,360		

(注) 当社は、平成24年8月6日、香港証券取引所に株式を上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月20日 (注) 1	31,542,518	31,542,518	5,000	5,000	1,250	1,250
平成24年6月21日 (注) 2	599,307,842	630,850,360		5,000		1,250
平成24年8月6日 (注) 3	112,000,000	742,850,360	10,000	15,000	5,883	7,133

- (注) 1. 株式会社ダイナムホールディングスを分割会社、当社を設立会社とする会社分割による増加であります。
2. 平成24年6月21日に、平成24年6月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割しております。
3. 香港における公募増資
発行価格 1株当たり14香港ドル(141.82円)(平成24年8月6日付みずほ銀行TTMレートで換算)
資本組入額 1株当たり89.29円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外 (注)	個人			
株主数 (人)				6	2	104	52	164	
所有株式数 (株)				179,010,000	123,422,200	236,600	440,181,560	742,850,360	
所有株式数 の割合(%)				24.10	16.61	0.03	59.26	100.00	

(注) HKSCC NOMINEES LIMITED (所有株式数：122,822,200株、所有株式数の割合：16.53%)が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤洋治	香港クエリー・ベイ	162,522,560	21.88
HKSCC NOMINEES LIMITED(注)	7/F INFINITUS PLAZA, 199 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	122,822,200	16.53
リッチオ株式会社	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	95,810,000	12.90
一般財団法人ワンアジア財団	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	80,000,000	10.77
西脇八重子	神奈川県相模原市中央区	62,396,760	8.40
佐藤政洋	東京都葛飾区	55,259,680	7.44
佐藤公平	東京都港区	55,139,680	7.42
佐藤茂洋	東京都葛飾区	55,139,680	7.42
佐藤清隆	千葉県松戸市	20,400,000	2.75
ダイナムジャパンホールディングス従業員持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号	19,065,240	2.57
計		728,555,800	98.08

(注) HKSCC NOMINEES LIMITEDは、香港証券取引所であるHong Kong Exchanges and Clearing Limitedの100%孫会社であり、中央決済システム(Central Clearing and Settlement System)の口座に預けられる香港上場株式の名義株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式742,850,360	742,850,360	権利内容に何ら限定のない株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	742,850,360		
総株主の議決権		742,850,360	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、分配可能額並びに日本及び香港の関係法令に従い、中間配当及び期末配当を実施する方針であります。配当金につきましては、当社の中間期及び通期の業績を勘案の上、取締役会で決定いたします。なお、連結業績に連動した利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、配当につきましては、国際財務報告基準（IFRS）で計算された連結純利益の35%を下回らない配当を実施することを基本方針としております。

会社法及び定款により、当社は、金銭配当請求権を株主に対して付与しない現物配当である場合を除き、取締役会決議によって、株主に対し分配可能額の範囲において配当を決定することができます。会社法及び関連法務省令により、当社の分配可能額は、日本の会計基準で作成された単独財務諸表上の剰余金から自己株式の帳簿価額の控除等の調整を行って算出いたします。株主は、金銭配当を受けるにあたり、日本円と香港ドルのどちらかを選択することができます。但し、中央決済システム（CCASS）の受益所有者は、香港ドルでのみ配当を受け取ることになります。

内部留保金は、パチンコホール事業における新店舗の開設、既存店のメンテナンス投資など、経営基盤の強化に有効活用する計画であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月27日 取締役会決議	4,271	5.75
平成25年5月28日 取締役会決議	5,385	7.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段()内は円)

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月
最高	-	14.30 (144.57)
最低	-	11.60 (116.93)

(注) 1. 当社株式は、平成24年8月6日に香港証券取引所に上場したため、該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は香港証券取引所(メインボード)におけるものであります。

3. 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日のみずほ銀行TTMレートにより計算しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段()内は円)

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高	13.98 (143.16)	14.00 (148.54)	13.94 (147.35)	13.88 (162.95)	13.74 (164.19)	13.74 (169.83)
最低	12.88 (130.47)	13.50 (139.73)	13.34 (144.61)	13.22 (149.52)	12.98 (154.85)	13.00 (157.82)

(注) 1. 最高・最低株価は、香港証券取引所(メインボード)におけるものであります。

2. 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日のみずほ銀行TTMレートにより計算しております。

5 【役員 の 状況】

(1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役会 議長	佐藤 洋治	昭和20年 9月24日	昭和45年1月 佐和商事(株) (現 (株)ダイナム) 入社 昭和53年9月 同社 代表取締役社長 平成12年6月 同社 代表取締役会長 平成15年4月 (株)ダイナム総合投資 (現 (株)日本ヒューマップ) 代表取締役社長 平成15年12月 リッチオ(株) 代表取締役社長 平成19年3月 (株)ダイナムホールディングス 取締役兼代表執行 役社長 平成21年12月 一般財団法人ワンアジア財団 代表理事 (現) 平成23年4月 一般社団法人信頼の森 代表理事 (現) 平成23年9月 当社 取締役兼代表執行役社長 平成25年1月 Dynam Hong Kong Co., Limited取締役兼CEO 平成25年6月 当社取締役 取締役会議長 (現)	(注) 2	162,522,560
取締役		堀場 勝英	昭和19年 5月16日	平成6年3月 (株)ダイエー取締役経理本部長 平成7年5月 (株)オーエムシーカード (現 (株)セディナ) 専務取 締役 平成7年6月 ダイエーグループ経営政策会議理事 (兼任) 平成11年2月 大栄商事(株) (現 (株)セディナ) 取締役副会長 平成13年6月 アイフル(株) 専務取締役グループCFO兼(株)ライ フ 取締役 平成18年10月 (株)ダイナムホールディングス 取締役 平成23年9月 当社 取締役 (現)	(注) 2	0
取締役		高野 一郎	昭和31年 5月8日	昭和62年4月 弁護士登録 平成4年4月 東京永和法律事務所 入所 平成17年6月 (株)光通信 監査役 (現) 平成18年10月 (株)ダイナムホールディングス 監査役 平成19年3月 同社 取締役 平成20年7月 高野法律事務所 開設 (現) 平成23年9月 当社 取締役 (現)	(注) 2	20,000
取締役		牛島 憲明	昭和25年 5月12日	昭和48年4月 東京証券取引所 (現 (株)東京証券取引所) 入所 平成16年6月 (株)ジャスダック (現 (株)大阪証券取引所) 取締役 兼執行役員 平成18年7月 (株)ジャスダック・システムソリューション 顧問 平成20年3月 (株)ダイナムホールディングス 取締役 平成23年9月 当社 取締役 (現)	(注) 2	838,000
取締役		吉田 行雄	昭和21年 5月13日	平成16年7月 横浜中税務署長 平成17年8月 税理士登録 平成17年8月 吉田税理士事務所 開設 (現) 平成18年4月 東洋大学大学院 客員教授 平成20年6月 (株)ダイナムホールディングス 取締役 平成23年9月 当社 取締役 (現)	(注) 2	140,000
取締役		加藤 光利	昭和33年 3月20日	昭和57年4月 (株)東京銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和63年4月 金東財務有限公司 外部派遣 平成2年3月 インドスエズ銀行 (現 クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・インベストメント・バン ク) 入行 平成3年4月 同行 東京支店 バイスプレジデント 平成17年1月 (株)エコマテリアル 監査役 平成18年12月 同社 取締役兼財務執行役員 (CFO) 平成24年2月 同社 代表取締役CFO (現) 平成24年2月 当社 取締役 (現)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		トーマス・ イップ	昭和36年 3月22日	昭和59年5月 昭和61年1月 昭和63年12月 平成6年7月 平成14年1月 平成15年10月 平成20年3月 平成24年2月	Touche Ross & Co. Hong Kong 入社 プライスウォーターハウス シドニー事務所 入社 同社 香港事務所 同社 監査担当シニア・マネジャー CCIF CPA Ltd 入社 同社ブラクティシング・ディレクター AIP Partners C.P.A. Limited 入社ブラクティシ ング・ディレクター(現) 当社 取締役(現)	(注) 2	0
計							163,520,560

- (注) 1. 取締役堀場勝英氏、高野一郎氏、牛島憲明氏、吉田行雄氏、加藤光利氏及びトーマス・イップ氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 取締役堀場勝英氏、高野一郎氏、吉田行雄氏、加藤光利氏及びトーマス・イップ氏は、香港上場規則に定める独立非常勤取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は委員会設置会社であり、委員会体制は以下のとおりであります。
- 指名委員会 堀場勝英氏、佐藤洋治氏、加藤光利氏
報酬委員会 堀場勝英氏、佐藤洋治氏、加藤光利氏
監査委員会 高野一郎氏、吉田行雄氏、トーマス・イップ氏

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表 執行役	社長	佐藤 公平 (注) 2	昭和29年 11月26日	昭和58年3月 昭和60年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成20年12月 平成25年1月 平成25年6月	(株)アドバンテスト 入社 日本コダック(株) 入社 (株)ダイナム 入社 同社 取締役 経営企画室管掌 同社 取締役 営業部管掌 同社 代表取締役社長(現) 一般社団法人信頼の森 理事(現) 当社 代表執行役 当社 代表執行役社長(現)	(注) 1	55,139,680
執行役		宇野 幸治	昭和27年 12月23日	昭和51年4月 平成10年5月 平成11年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年1月	(株)第一勧業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 同行 ニューヨーク支店副支店長 第一勧業銀行ニューヨーク信託会社社長 (株)みずほコーポレート銀行 フィナンシャルサー ビス企画部長 同行 横浜営業部長 富士通リース(株)入社 常務取締役 同社 監査役 (株)ダイナム 監査役 当社 執行役(現)	(注) 1	0
執行役		岡安 静夫	昭和31年 11月14日	昭和55年4月 平成12年10月 平成16年11月 平成18年9月 平成23年9月 平成24年1月	(株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 同行 大泉支店支店長 (株)ダイナム 入社 同社 執行役員兼総務部長 当社 総合企画部長 当社 執行役(現)	(注) 1	20,000
執行役		勝田 久男	昭和27年 1月6日	昭和60年6月 昭和61年9月 平成9年7月 平成11年10月 平成24年2月	大和証券(株) 入社 国際引受部課長代理 アメリカ大和証券 副社長 大和総研(香港) 社長 同社 理事 当社 執行役(現)	(注) 1	0
執行役		森 治彦	昭和27年 11月18日	平成10年11月 平成12年8月 平成14年6月 平成19年6月 平成24年10月 平成25年5月 平成25年6月	法律事務所勤務を経て (株)ダイナム 入社 同社 法務部長 同社 執行役員法務部長 同社 取締役法務部長 当社 執行役(現) 一般社団法人信頼の森 代表理事(現) (株)ダイナム 常務取締役(現)	(注) 1	230,000
執行役		水谷 義之	昭和31年 6月5日	昭和56年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成19年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成24年11月	(株)ダイエー 入社 同社 連結経理部長 (株)ライフ 経理部長 同社 取締役経理部長 ライフカード(株) 取締役経理部長 (株)ダイナム 入社 当社 執行役(現)	(注) 1	0
計							55,389,680

(注) 1. 執行役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

2. 代表執行役社長 佐藤公平は、取締役 佐藤洋治の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 企業統治に関する事項

・会社の機関の内容

当社は、経営の透明性及び健全な企業統治を確保するために、会社設立時に委員会設置会社制度を採用することを決定いたしました。

取締役会

取締役会は、委員会に対して一定の職責を委任しております。会社法、香港証券取引所の上場規則（以下、「上場規則」という。）、当社の定款並びに香港及び日本の関係法令に従って、当社は以下の三委員会を組織しております。

監査委員会

当社は、平成23年9月20日に会社法に基づき、監査委員会を設置いたしました。当社の監査委員会は、高野一郎氏（議長）、吉田行雄氏及びトーマス・イップ氏の3人の独立非常勤取締役で構成されております。監査委員会の主な職責は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理体制の有効性に対する独立的な見解の表明、監査プロセスの監督等の職責を執行することにより取締役会を補助することです。当社の監査委員会は、忠実義務の遂行に関して取締役も監視しております。

報酬委員会

当社は、平成23年9月20日に会社法に基づき、報酬委員会を設置いたしました。当社の報酬委員会は、堀場勝英氏（議長）と加藤光利氏の2名の独立非常勤取締役と、常勤取締役の佐藤洋治氏の計3名で構成されております。報酬委員会の主な職責は、取締役及び上級管理職の業績評価、報酬の決定並びに従業員手当の取り決めに関する評価及び提案であります。

指名委員会

当社は、平成23年9月20日に会社法に基づき、指名委員会を設置いたしました。当社の指名委員会は、堀場勝英氏（議長）と加藤光利氏の2名の独立非常勤取締役と、常勤取締役の佐藤洋治氏の計3名で構成されております。指名委員会の主な職責は、当社の取締役及び上級管理職の任命を提案することです。

経営戦略会議

経営戦略会議は、常勤取締役であり取締役会議長である佐藤洋治氏、代表執行役社長兼株式会社ダイナムの代表取締役社長である佐藤公平氏並びに株式会社ダイナムの取締役及び当社執行役で構成されております。

なお、経営戦略会議の下に経営の執行を効率的に行うため、専門性をもった下記の6つの委員会を設置しております。

- ・グループ資産管理・評価委員会
- ・グループ人事委員会
- ・グループ財務諸表委員会
- ・グループ法務委員会
- ・グループ内部統制委員会
- ・グループ危機管理委員会

・内部統制システムの整備状況

当社は、平成23年9月28日にグループ内部統制委員会を設置いたしました。グループ内部統制委員会の主な職責は、法令及び定款違反を防ぎ、リスクマネジメントや法令遵守体制を確立することであり、これを以下の業務によって実現いたします。

- (1) 法令違反になる可能性のある運営上の問題点の洗い出し
- (2) 運営リスクの発生を防止する手続の確立
- (3) 内部統制手続の精査及び改善

グループ内部統制委員会は毎月1回開催され、その結果を経営戦略会議に報告しております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は、平成23年9月28日にグループ内部統制委員会の下部組織としてグループ危機管理委員会を設置いたしました。グループ危機管理委員会は、三店方式に関するリスク、マネーロンダリングのリスク等を含む当社の業務が直面し得るリスクの適切な評価及び管理を行っております。グループ危機管理委員会は毎月1回開催され、その結果をグループ内部統制委員会に報告しております。

・役員報酬の内容

平成23年9月28日開催の報酬委員会において、以下のとおり、取締役及び執行役の報酬内容の決定に関する方針を決議しております。

取締役・執行役の報酬決定に関する事項

同業他社・同等規模の流通業等民間企業の支給水準を勘案の上、年間の報酬支払い総額枠を報酬委員会が定め、その枠内で個別役員に期待する役割、求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を報酬委員会が設定する。

取締役の報酬

- 1．固定報酬と業績を反映する役員賞与並びに退職慰労金から構成される。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役として報酬は支給しない。
- 2．固定報酬は、当社グループ各社内での社格及び当社グループでの役割、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役位を反映して決定する。
- 3．役員賞与は、業績達成度と当該役員毎の貢献度に応じて支給額を決定する。なお、業績により支給を行わないことや減額することがある。また、非常勤の取締役には支給しない。
- 4．退職慰労金は、役位別最終報酬月額と役位別係数、在任期間に常勤・非常勤別係数を基準に金額を決定し、退任後に支給する。

執行役の報酬

1. 固定報酬と業績を反映する役員賞与並びに退職慰労金から構成される。
2. 固定報酬は、役位と役割に応じた基準額に基づいて決定する。
3. 役員賞与は、半期の会社の業績達成度及び担当する業務における貢献度に応じて支給額を決定する。なお、会社の業績により支給を行わないことや減額することがある。

固定部分と変動部分で構成し、固定部分については、固定報酬1ヶ月相当分を年2回に分けて、0.5ヶ月相当分ずつを支給する。変動部分は目標経常利益の達成度およびコミットメント評価結果に応じて、支給額を決定する。

4. 退職慰労金は、役位別最終報酬月額と役位別係数、在任期間に、常勤・非常勤別係数を基準に金額を決定し、退任後に支給する。

その他の事項

退職慰労金については、在任中に特別の功労があった役員に対して、特別功労加算をすることがある。また、諸事情により算定額から減額することがある。

当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	役員賞与	退職慰労金	
取締役	-	-	-	-	1
社外取締役	36	34	-	2	6
執行役	138	102	20	16	8

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役及び執行役に対する金銭以外の報酬はありません。
 3. 取締役は執行役を兼務しているため、取締役としての報酬はありません。

2 内部監査及び監査委員会監査の状況

・内部監査及び監査委員会監査の組織、人員及び手続

当社グループの内部監査は、当社の内部監査室及び株式会社ダイナムの監査部で実施しております。内部監査室は、株式会社キャビンプラザ、大黒天株式会社及び株式会社オークワジャパンの運営するパチンコ店舗の内部監査に従事し、株式会社ダイナムの監査部は、株式会社ダイナムの運営するパチンコ店舗の内部監査に従事しております。

当社の監査委員会は、適法性監査及び妥当性・効率性監査につきまして、当社の内部監査組織と連携を図りながら行っております。

・内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携

会計監査人と監査委員会は定期的に、また会計監査人と内部監査組織は随時、問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

3 社外取締役との利害関係

社外取締役堀場勝英氏、高野一郎氏、牛島憲明氏、吉田行雄氏、加藤光利氏及びトーマス・イップ氏は、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

4 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は、平野秀輔氏（新橋監査法人所属）、小川明氏（新橋監査法人所属）、南方美千雄氏（清和監査法人所属）及び戸谷英之氏（清和監査法人所属）であります。また、継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他7名であります。

5 連結会社の企業統治に関する事項

当社グループは、持株会社(当社)、事業会社及び機能会社で構成されております。株式会社ダイナム、株式会社オークワジャパン、株式会社キャビンプラザ、大黒天株式会社、株式会社関東大同販売、株式会社信頼の森及び株式会社ダイナムPトレーディングは、パチンコホール事業を個別に行う事業会社であります。株式会社ダイナム土地建物、株式会社ダイナム情報処理及び株式会社ダイナムアド企画は、当社の事業会社の円滑な運営を促進するため、パチンコホール関連業務及び事務サービスを提供する機能会社であります。各社の責任者は、各事業会社及び機能会社の代表取締役社長であり、責任の範囲内で直接執行する事業活動に対して必要な権限を有しており、当社の執行役に対して責任を負います。従って、当社はより強力な指導力による当社グループの経営と管理に集中することができ、それが全体として当社の企業統治の実効性と効率を高めております。

6 取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

7 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

・剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、上場規則又は香港証券取引所の買収規則（以下、「買収規則」という。）が株主総会の決議を要求する当社の取引、行為又はその他の事項について、当該取引、行為又は事項にかかる決議は、会社法及び上場規則又は買収規則の双方において要求される定足数及び議決比率（中立株主による承認の要求を含む。）を満たさない限り、可決されないこと、上場規則又は買収規則において特定の事項について議決権の行使を禁止され、又は、賛成又は反対のいずれかのみで議決権の行使が制限される場合には、当該事項は、会社法所定の定足数及び議決比率並びに上場規則又は買収規則所定の中立株主による承認の双方を満たさなければならないこと、上場規則又は買収規則所定の中立株主による承認の具備について、考慮されるべき議決権の数は、上場規則又は買収規則所定の関連する基準によるものとするを定款に定めております。

また、当社は、上場規則又は買収規則が株主総会の決議を要求する当社の取引は、株主総会後において、取締役会又は関連する委員会が上場規則又は買収規則が要求する株主承認基準を満たしたと決議する場合のみ実行されるものとし、その内容は、法的拘束力を有する契約の締結前において、取締役又は執行役によって取引の相手方に通知され、当該取引の停止条件とされるものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	73	27	45
連結子会社	37	-	38	-
計	57	73	65	45

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているRSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants による「香港会計基準に基づくIFRS監査証明業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているRSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants による「香港会計基準に基づくIFRS監査証明業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、法定監査対象の事業規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新橋監査法人並びに清和監査法人による共同監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ会計基準等の変更等についての確に対応するための社内組織を設置するとともに、国際会計基準に基づく財務報告を適切に作成する体制の整備を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,522	41,464
売掛金	380	365
有価証券	2 -	2 10
景品	3,381	3,058
貯蔵品	1,251	346
繰延税金資産	5,843	5,738
その他	2,179	4,523
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	41,556	55,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 52,235	2 50,983
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品(純額)	16,812	17,388
土地	2 15,935	2 15,917
建設仮勘定	24	150
有形固定資産合計	1 85,018	1 84,448
無形固定資産		
借地権	4,072	3,825
その他	1,584	1,540
無形固定資産合計	5,656	5,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2 514	2 701
出資金	3 111	3 110
長期貸付金	138	110
建設協力金	2 598	2 531
差入保証金	2 6,397	2 6,443
長期前払費用	1,637	1,336
賃貸固定資産(純額)	1, 2 1,890	1, 2 1,504
繰延税金資産	4,456	4,920
その他	342	342
貸倒引当金	58	65
投資その他の資産合計	16,029	15,936
固定資産合計	106,704	105,751
資産合計	148,261	161,257

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,192	943
1年内返済予定の長期借入金	2 1,690	2 1,286
未払金	8,762	8,398
未払法人税等	6,339	5,655
未払消費税等	1,206	957
未払費用	7,271	7,205
貯玉預り金	4,066	3,416
役員賞与引当金	31	42
その他	1,099	654
流動負債合計	31,660	28,560
固定負債		
長期借入金	2 21,653	2 4,366
長期未払金	2,417	1,145
退職給付引当金	2,029	2,461
役員退職慰労引当金	323	168
資産除去債務	3,280	3,470
繰延税金負債	-	47
その他	353	328
固定負債合計	30,058	11,988
負債合計	61,718	40,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	15,000
資本剰余金	49,583	55,467
利益剰余金	31,972	49,750
株主資本合計	86,556	120,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	114
為替換算調整勘定	-	375
その他の包括利益累計額合計	13	489
純資産合計	86,542	120,707
負債純資産合計	148,261	161,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入	84,400	162,730
売上高	102	164
売上原価	24	6
売上総利益	77	157
営業総利益	84,478	162,887
販売費及び一般管理費	₁ 68,960	₁ 131,176
営業利益	15,517	31,711
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	18	21
為替差益	-	2,959
固定資産賃貸料	435	855
リサイクルカード受入益	134	317
その他	174	352
営業外収益合計	777	4,523
営業外費用		
支払利息	339	428
固定資産賃貸費用	147	269
資金調達費用	138	406
株式交付費	-	379
その他	114	147
営業外費用合計	739	1,631
経常利益	15,555	34,603
特別利益		
固定資産売却益	₂ 1	₂ 19
負ののれん発生益	4	-
災害損失引当金戻入額	357	-
その他	29	-
特別利益合計	392	19
特別損失		
固定資産売却損	₃ 1	₃ 65
固定資産除却損	₄ 147	₄ 372
減損損失	-	₅ 866
災害による損失	₆ 5	₆ -
その他	-	17
特別損失合計	155	1,321
税金等調整前当期純利益	15,792	33,301
法人税、住民税及び事業税	5,711	11,633
法人税等調整額	1,716	381
法人税等合計	7,427	11,252

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,365	22,049
当期純利益	8,365	22,049

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9 月20日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,365	22,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	128
為替換算調整勘定	-	375
その他の包括利益合計	37	503
包括利益	8,402	22,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,402	22,552
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	5,000
当期変動額		
会社分割による増加	5,000	-
新株式の発行	-	10,000
当期変動額合計	5,000	10,000
当期末残高	5,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	-	49,583
当期変動額		
会社分割による増加	50,845	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,261	-
新株式の発行	-	5,883
当期変動額合計	49,583	5,883
当期末残高	49,583	55,467
利益剰余金		
当期首残高	-	31,972
当期変動額		
会社分割による増加	4 23,607	-
剰余金の配当	-	4,271
当期純利益	8,365	22,049
当期変動額合計	31,972	17,778
当期末残高	31,972	49,750
株主資本合計		
当期首残高	-	86,556
当期変動額		
会社分割による増加	79,453	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,261	-
新株式の発行	-	15,883
剰余金の配当	-	4,271
当期純利益	8,365	22,049
当期変動額合計	86,556	33,661
当期末残高	86,556	120,218

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	13
当期変動額		
会社分割による増加	50	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	128
当期変動額合計	13	128
当期末残高	13	114
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	375
当期変動額合計	-	375
当期末残高	-	375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	13
当期変動額		
会社分割による増加	50	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	503
当期変動額合計	13	503
当期末残高	13	489
純資産合計		
当期首残高	-	86,542
当期変動額		
会社分割による増加	79,402	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,261	-
新株式の発行	-	15,883
剰余金の配当	-	4,271
当期純利益	8,365	22,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	503
当期変動額合計	86,542	34,164
当期末残高	86,542	120,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,792	33,301
減価償却費	6,245	11,161
減損損失	-	866
負ののれん発生益	4	-
固定資産除売却損益（は益）	148	418
株式交付費	-	379
貸倒引当金の増減額（は減少）	35	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31	10
災害損失引当金の増減額（は減少）	363	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	78	432
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	155
受取利息及び受取配当金	32	39
支払利息	339	428
為替差損益（は益）	362	3,163
売上債権の増減額（は増加）	200	15
たな卸資産の増減額（は増加）	264	1,227
仕入債務の増減額（は減少）	65	248
長期前払費用の増減額（は増加）	81	381
未払金の増減額（は減少）	1,580	1,435
未払費用の増減額（は減少）	345	60
未払消費税等の増減額（は減少）	548	249
その他	7,586	3,686
小計	17,295	39,590
利息及び配当金の受取額	105	27
利息の支払額	334	317
法人税等の支払額	5,570	12,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,496	26,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80	-
有形固定資産の取得による支出	3,132	9,536
有形固定資産の売却による収入	5	46
無形固定資産の取得による支出	168	598
賃貸固定資産の取得による支出	18	28
賃貸固定資産の売却による収入	-	197
貸付けによる支出	151	-
貸付金の回収による収入	54	114
子会社株式の取得による支出	21	-
その他	3,241	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	9,849

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	60	-
長期借入金の返済による支出	5,922	33,200
長期借入れによる収入	-	15,500
社債の発行による収入	4,994	-
社債の償還による支出	5,005	-
新株式発行による収入	-	15,504
割賦債務の返済による支出	639	1,272
配当金の支払額	1,261	4,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,894	7,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	3,538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,852	12,942
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,670	-
現金及び現金同等物の期首残高	-	28,522
現金及び現金同等物の期末残高	28,522	41,464

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

11社

主要な連結子会社の名称

株式会社ダイナム

平成25年1月7日付でDynam Hong Kong Co., Limitedを設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

一般社団法人信頼の森

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況

会社等の名称

一般社団法人信頼の森

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

景品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、営業供用前の遊技台については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～22年

構築物 10～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

賃貸固定資産

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業収入

パチンコホール事業において、顧客に貸玉等を提供したことによる営業収入は、提供時に収益として認識しております。

パチンコ機械費

遊技台については、営業供用時に全額費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貯玉預り金の会計処理方法

貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、貸玉対価の額を「営業収入」から控除するとともに「貯玉預り金」として流動負債に計上しております。

リース取引の処理方法

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(売上計上方法の変更)

従来、パチンコホール事業については、貸玉対価である売上高と景品原価である売上原価を計上する方法（総額表示）によっておりましたが、当連結会計年度より売上高から売上原価を控除する方式（純額表示）に変更しております。この変更は、低貸玉での営業など貸玉料金の多様化に伴い、事業規模、業績の推移等をより適切に表示するために、貸玉対価を売上高とする総額表示から純額表示（営業収入）に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上高から売上原価を控除した金額を「営業収入」に変更しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の会社分割による増加額に対する累積的影響額はありません。

(貯玉の会計処理方法の変更)

従来、貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し等として貸玉対価に景品原価率を乗じた額を売上原価に加算するとともに「預り商品」として流動負債に計上しておりましたが、当連結会計年度より貸玉対価の額を「営業収入」から控除するとともに「貯玉預り金」として流動負債に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来、貯玉債務を景品の未渡し等として認識していたものを、売上計上方法を純額表示としたことにより、顧客の貸玉の預り金として認識したことによる変更であります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業利益は91百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円増加しております。また、前連結会計年度の流動負債の「預り商品」3,184百万円は「貯玉預り金」4,066百万円となっております。更に、前連結会計年度の会社分割による増加額に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の金額は2,279百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、「（1株当たり情報）」に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(貯玉債務の有効期限見積期間の変更)

従来、会員より寄託された貯玉債務は3年間貯玉の利用がない場合、有効期限が経過したとして、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より会員規約にしたがい、収益計上を5年経過後に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度において有効期限見積期間の変更による損失として営業外費用の「その他」に124百万円を計上しております。

なお、この変更により、従来と比べて営業外収益の「その他」が14百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	96,178百万円	105,552百万円
投資その他の資産		
賃貸固定資産	1,975百万円	1,957百万円
計	98,154百万円	107,510百万円

2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,497百万円	5,213百万円
土地	11,459百万円	11,466百万円
賃貸固定資産	268百万円	1百万円
差入保証金	275百万円	-百万円
建設協力金	270百万円	-百万円
計	17,772百万円	16,682百万円

同上に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	15,437百万円	5,653百万円
計	15,437百万円	5,653百万円

(2) 上記のほか担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	-百万円	10百万円
投資有価証券	10百万円	-百万円
計	10百万円	10百万円

3. 非連結子会社に対する出資金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
出資金	1百万円	1百万円

4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	25,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	16,000百万円	-百万円
差引額	9,000百万円	40,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	15,531百万円	30,861百万円
役員賞与引当金繰入額	62百万円	77百万円
退職給付費用	352百万円	977百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	48百万円
パチンコ機械費	18,568百万円	33,508百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	3百万円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	9百万円
工具、器具及び備品	1百万円	-百万円
土地	-百万円	9百万円
計	1百万円	19百万円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
車両運搬具	-百万円	0百万円
土地	0百万円	0百万円
賃貸固定資産	-百万円	64百万円
計	1百万円	65百万円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	249百万円
工具、器具及び備品	3百万円	115百万円
ソフトウェア	54百万円	0百万円
その他	-百万円	7百万円
計	147百万円	372百万円

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都荒川区	パチンコホール店舗	建物等	68
新潟県新発田市	パチンコホール店舗	建物等	17
新潟県燕市	パチンコホール店舗	建物等	69
山形県酒田市	パチンコホール店舗	建物等	89
新潟県村上市	パチンコホール店舗	建物等	97
山梨県韮崎市	パチンコホール店舗	建物等	69
徳島県三好郡東みよし町	パチンコホール店舗	建物等	45
新潟県十日町市	パチンコホール店舗	建物等	11
埼玉県行田市	パチンコホール店舗	建物等	85
宮城県名取市	パチンコホール店舗	建物等	69
青森県青森市	パチンコホール店舗	建物等	83
鳥取県倉吉市	パチンコホール店舗	建物等	54
新潟県南魚沼市	パチンコホール店舗	建物等	104
計			866

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

6. 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
店舗修繕費	2百万円	-百万円
従業員見舞金	2百万円	-百万円
その他	0百万円	-百万円
計	5百万円	-百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63百万円	197百万円
税効果額	26百万円	68百万円
その他有価証券評価差額金	37百万円	128百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	-百万円	375百万円
為替換算調整勘定	-百万円	375百万円
その他の包括利益 合計	37百万円	503百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	-	31,542	-	31,542
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式の増加31,542千株は、新設分割により当社が設立されたことに伴う増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 2月22日 取締役会	普通株式	1,261	40.00	平成24年 3月15日	平成24年 3月23日

4. 会計方針の変更による前連結会計年度の純資産額に対する累積的影響額

(株主資本)

利益剰余金

遡及適用前の会社分割による増加	25,886百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,279百万円
遡及適用後の会社分割による増加	23,607百万円

なお、連結株主資本等変動計算書の「会社分割による増加」は、遡及適用後の金額によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,542	711,307	-	742,850
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

（注）株式数の増加は、平成24年6月21日付の株式分割による増加599,307千株及び平成24年8月6日付の新株式の発行による増加112,000千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 取締役会	普通株式	4,271	5.75	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	5,385	利益剰余金	7.25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	28,522百万円	41,464百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	28,522百万円	41,464百万円

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)

株式会社ダイナムホールディングスを分割会社、当社を設立会社とする会社分割を行っております。
当該会社分割に伴い、以下の資産及び負債が増加しております。

分離元企業から引き継いだ資産及び負債の内訳

流動資産	7,382百万円
固定資産	59,754百万円
資産合計	67,136百万円
流動負債	8,485百万円
固定負債	2,805百万円
負債合計	11,291百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年9月20日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	86	-
減価償却費相当額	81	-
支払利息相当額	5	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,549百万円	1,378百万円
1年超	3,413百万円	2,035百万円
合計	4,963百万円	3,413百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達は銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、内部管理規程に従い、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、高格付けの金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,522	28,522	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	424	424	-
資産計	28,946	28,946	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,690	1,690	-
(4) 長期借入金	21,653	21,513	139
負債計	23,343	23,204	139
(5) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,464	41,464	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	621	621	-
資産計	42,086	42,086	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,286	1,286	-
(4) 未払金	8,398	8,398	-
(5) 長期借入金	4,366	4,270	95
負債計	14,051	13,956	95
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(5)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	90	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	28,522	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	10
合計	28,522	10

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	41,464	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	10	-
合計	41,475	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,690	17,286	1,286	1,015	1,014	1,050

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,286	1,286	1,015	1,014	300	750

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7	5	1
債券	10	9	0
その他	-	-	-
小計	17	15	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	406	429	22
債券	-	-	-
その他	0	0	-
小計	406	429	22
合計	424	445	20

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前3四半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609	433	176
債券	10	9	0
その他	-	-	-
小計	619	442	176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券	-	-	-
その他	0	0	-
小計	1	2	0
合計	621	445	176

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前3四半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	8,000	5,107	()	-
合計			8,000	5,107		

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	8,000	4,092	()	-
合計			8,000	4,092		

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	2,227	2,501
(2) 未積立退職給付債務	2,227	2,501
(3) 未認識数理計算上の差異	197	39
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	2,029	2,461
(5) 退職給付引当金	2,029	2,461

(注) 当社及び株式会社ダイナムを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	118	268
(2) 利息費用	17	32
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	16	197
小計	120	498
(4) その他(注)	232	478
合計	352	977

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主に期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.46%	1.19%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	460百万円	492百万円
未払賞与	1,513百万円	1,502百万円
遊技台(パチンコ)償却限度超過額	3,861百万円	3,818百万円
その他	41百万円	38百万円
計	5,877百万円	5,851百万円
評価性引当額	33百万円	112百万円
繰延税金資産(流動)の純額	5,843百万円	5,738百万円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	712百万円	870百万円
役員退職慰労引当金	113百万円	58百万円
投資有価証券減損額否認	8百万円	8百万円
税務上の繰越欠損金	478百万円	202百万円
減損損失	611百万円	1,099百万円
遊技台(スロット)償却限度超過額	2,426百万円	2,546百万円
固定資産償却限度超過額	122百万円	97百万円
借地権償却	1,086百万円	962百万円
関係会社株式	1,100百万円	1,100百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円	-百万円
資産除去債務	1,148百万円	1,214百万円
その他	235百万円	236百万円
計	8,050百万円	8,396百万円
評価性引当額	3,017百万円	2,897百万円
合計	5,033百万円	5,498百万円
繰延税金負債との相殺	576百万円	577百万円
繰延税金資産の純額	4,456百万円	4,920百万円
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用	576百万円	563百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	61百万円
合計	576百万円	624百万円
繰延税金資産との相殺	576百万円	577百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	47百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	17.5
住民税均等割等	0.6	0.6
法人税留保金課税	0.1	0.1
連結会社間受取配当金消去	5.4	17.5
評価性引当額の増減	8.5	0.2
適格分割による移転資産及び負債	6.9	-
法定実効税率の変更による調整	5.0	-
遡及修正による期首残高調整等	0.8	5.9
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	33.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループにおける、店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応す
る利付国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	- 百万円	3,280百万円
会社分割による増加額	3,204百万円	- 百万円
有形固定資産の取得による増加額	41百万円	119百万円
時の経過による調整額	34百万円	70百万円
期末残高	3,280百万円	3,470百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、パチンコホール事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、パチンコホール事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、パチンコホール事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、パチンコホール事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループの事業は、パチンコホール事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社の主要 株主が支配 する会社	㈱日本ヒュー マップ	東京都 荒川区	220	飲食事業及 び清掃事業	-	当社グルー プとの清掃 業務委託及 び従業員福 利厚生関連 の取引等	店舗景品仕 入	249	買掛金	44
							従業員飲食 費割引	24	未払金	4
							清掃業務委 託料等	2,146		376
							業務受託手 数料	11	-	-
							店舗景品・ 自販機手数 料	28	-	-
							店舗賃料他	156	-	-
							システム使 用料他	23	-	-
当社の主要 株主が支配 する会社	㈱ダイナム綜 合投資	東京都 荒川区	100	新規事業出 資事業	-	当社グルー プとの不動 産賃借	オフィス賃 料他	50	-	-
当社の主要 株主が支配 する会社	㈱チンギス ハーン旅行	東京都 荒川区	30	旅行代理店 業務	-	当社グルー プとの旅券 代行業務委 託	旅券代他	45	未払金	7
当社の主要 株主が支配 する会社	㈱TRUSTYPOWER	東京都 荒川区	30	採用・教育 研修事業	-	当社グルー プとの採用 ・教育関連 業務委託	採用業務委 託手数料	61	-	-
							教育研修業 務委託手数 料	74	-	-
当社の主要 株主が支配 する会社	㈱ビジネス パートナーズ	東京都 荒川区	30	清掃事業	-	当社グルー プとの清掃 業務委託	清掃費用他	20	未払金	3
当社の主要 株主が支配 する会社	㈱X-GOLFJAPAN	東京都 荒川区	200	シミュレー ションゴル フ施設運営	-	当社グルー プとの不動 産賃借	業務受託手 数料	20	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)日本ヒュー マップ	東京都 荒川区	220	飲食事業及 び清掃事業	-	当社グルー プとの清掃 業務委託及 び従業員福 利厚生関連 の取引等	店舗景品仕 入	460	買掛金	38
							従業員飲食 費割引	70	未払金	5
							清掃業務委 託料等	4,394		394
							業務受託手 数料	19	-	-
							店舗景品・ 自販機手数 料	67	売掛金	6
							店舗賃料他	304	-	-
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)ダイナム綜 合投資	東京都 荒川区	100	新規事業出 資事業	-	当社グルー プとの不動 産賃借	オフィス賃 料他	53	-	-
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)チンギス ハーン旅行	東京都 荒川区	30	旅行代理店 業務	-	当社グルー プとの旅券 代行業務委 託	旅券代他	100	未払金	2
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)ビジネス パートナーズ	東京都 荒川区	30	清掃事業	-	当社グルー プとの清掃 業務委託	清掃費用他	14	未払金	1
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)X-GOLF JAPAN	東京都 荒川区	200	シミュレー ションゴル フ施設運営	-	当社グルー プとの不動 産賃借	業務受託手 数料	24	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	137円18銭	162円49銭
1株当たり当期純利益	13円26銭	31円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年6月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首(平成23年9月20日)に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	86,542	120,707
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,542	120,707
普通株式の発行済株式数(千株)	630,850	742,850
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	630,850	742,850

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,365	22,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,365	22,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	630,850	703,880

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は3円30銭減少し、1株当たり当期純利益は32銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	1,690	1,286	2.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,653	4,366	2.98	平成32年9月15日
合計	23,343	5,653	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,286	1,015	1,014	300

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	3,280	190	-	3,470

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167	17,383
前払費用	2	204
未収収益	3	2
関係会社短期貸付金	180	6,390
未収入金	4	6
未収還付法人税等	423	2,730
その他	0	11
流動資産合計	2,781	26,728
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154	158
工具、器具及び備品（純額）	15	8
土地	200	200
有形固定資産合計	2 370	2 367
無形固定資産		
商標権	9	12
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	9	12
投資その他の資産		
関係会社株式	53,752	59,423
関係会社長期貸付金	5,309	640
長期前払費用	3	301
その他	0	6
投資その他の資産合計	59,066	60,371
固定資産合計	59,446	60,750
資産合計	62,227	87,479
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,700	-
未払金	55	46
未払法人税等	0	230
未払費用	62	53
預り金	1 1,535	1 2,832
役員賞与引当金	9	12
流動負債合計	3,363	3,174
固定負債		
長期預り金	1 2,800	1 -
役員退職慰労引当金	6	24

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	5	7
固定負債合計	2,812	32
負債合計	6,176	3,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	7,133
その他資本剰余金	48,333	48,333
資本剰余金合計	49,583	55,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,466	13,804
利益剰余金合計	1,466	13,804
株主資本合計	56,050	84,272
純資産合計	56,050	84,272
負債純資産合計	62,227	87,479

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,397	15,864
売上総利益	2,397	15,864
販売費及び一般管理費	934	1,316
営業利益	1,462	14,547
営業外収益		
受取利息	91	125
為替差益	16	2,959
その他	0	6
営業外収益合計	108	3,091
営業外費用		
支払利息	71	8
社債利息	16	-
資金調達費用	-	112
社債発行費	10	-
株式交付費	-	379
その他	4	0
営業外費用合計	103	500
経常利益	1,467	17,139
税引前当期純利益	1,467	17,139
法人税、住民税及び事業税	0	529
法人税等合計	0	529
当期純利益	1,466	16,609

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	5,000
当期変動額		
会社分割による増加	5,000	-
新株式の発行	-	10,000
当期変動額合計	5,000	10,000
当期末残高	5,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	1,250
当期変動額		
会社分割による増加	1,250	-
新株式の発行	-	5,883
当期変動額合計	1,250	5,883
当期末残高	1,250	7,133
その他資本剰余金		
当期首残高	-	48,333
当期変動額		
会社分割による増加	49,595	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,261	-
当期変動額合計	48,333	-
当期末残高	48,333	48,333
資本剰余金合計		
当期首残高	-	49,583
当期変動額		
会社分割による増加	50,845	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,261	-
新株式の発行	-	5,883
当期変動額合計	49,583	5,883
当期末残高	49,583	55,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-	1,466
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,271
当期純利益	1,466	16,609
当期変動額合計	1,466	12,338
当期末残高	1,466	13,804

	前事業年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	-	1,466
当期変動額		
剰余金の配当	-	4,271
当期純利益	1,466	16,609
当期変動額合計	1,466	12,338
当期末残高	1,466	13,804
株主資本合計		
当期首残高	-	56,050
当期変動額		
会社分割による増加	55,845	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,261	-
新株式の発行	-	15,883
剰余金の配当	-	4,271
当期純利益	1,466	16,609
当期変動額合計	56,050	28,221
当期末残高	56,050	84,272
純資産合計		
当期首残高	-	56,050
当期変動額		
会社分割による増加	55,845	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	1,261	-
新株式の発行	-	15,883
剰余金の配当	-	4,271
当期純利益	1,466	16,609
当期変動額合計	56,050	28,221
当期末残高	56,050	84,272

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「未収入金」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた428百万円は、「未収入金」4百万円、「未収還付法人税等」423百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預り金	1,517百万円	2,828百万円
長期預り金	2,800百万円	-百万円

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。なお、当社グループ間の融資に関連して、前事業年度は貸借対照表上に「関係会社短期貸付金」180百万円、「関係会社長期貸付金」5,309百万円、「預り金」1,517百万円及び「長期預り金」2,800百万円、当事業年度は貸借対照表上に「関係会社短期貸付金」6,390百万円、「関係会社長期貸付金」640百万円、「預り金」2,828百万円が含まれております。

2. 減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	26百万円	45百万円

3. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社ダイナム	17,214百万円	株式会社ダイナム 540百万円
株式会社ダイナム土地建物	6,121百万円	株式会社ダイナム土地建物 (注) 5,107百万円

(注) 平成25年4月1日に株式会社ダイナムビジネスサポートに商号変更しております。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	-百万円	15,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	-百万円	15,000百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	54百万円	136百万円
給与手当	120百万円	213百万円
賞与	42百万円	79百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	12百万円
退職給付費用	4百万円	9百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	17百万円
減価償却費	8百万円	21百万円
支払手数料	589百万円	593百万円
一般管理費に属する費用の割合	100%	100%

2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,397百万円	15,864百万円
受取利息	90百万円	125百万円
支払利息	71百万円	8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	53,752	59,423

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	-百万円	48百万円
未払賞与	18百万円	14百万円
その他	0百万円	0百万円
計	18百万円	63百万円
評価性引当額	18百万円	63百万円
合計	-百万円	-百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2百万円	2百万円
役員退職慰労引当金	2百万円	8百万円
関係会社株式	1,100百万円	1,100百万円
繰延消費税	0百万円	0百万円
繰越欠損金	216百万円	-百万円
その他	-百万円	0百万円
計	1,321百万円	1,112百万円
評価性引当額	1,321百万円	1,112百万円
合計	-百万円	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金益金不算入	57.6	33.9
評価性引当額	91.2	1.0
適格分割による移転資産・負債	75.1	-
その他	1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	3.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	88円85銭	113円44銭
1株当たり当期純利益	2円33銭	23円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年6月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首(平成23年9月20日)に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,050	84,272
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,050	84,272
普通株式の発行済株式数(千株)	630,850	742,850
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	630,850	742,850

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,466	16,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,466	16,609
期中平均株式数(千株)	630,850	703,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	172	9	-	182	23	5	158
工具、器具及び備品	24	7	0	30	22	14	8
土地	200	-	-	200	-	-	200
有形固定資産計	397	16	0	413	45	19	367
無形固定資産							
商標権	11	4	-	15	3	1	12
ソフトウェア	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	11	4	-	16	3	1	12
長期前払費用	4	600	201	403	99	99	301

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	9	12	9	-	12
役員退職慰労引当金	6	19	1	-	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	15,553
普通預金	1,829
合計	17,383

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社ダイナム土地建物	6,200
大黒天株式会社	120
株式会社関東大同販売	70
合計	6,390

関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社ダイナム	49,701
株式会社キャビンプラザ	1,045
大黒天株式会社	529
株式会社オークワジャパン	377
株式会社ダイナム土地建物	2,020
株式会社ダイナム情報処理	10
株式会社ダイナムPトレーディング	30
株式会社ダイナムアド企画	30
Dynam Hong Kong Co., Limited	5,680
合計	59,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券
剰余金の配当の基準日	取締役会にて随時定めることができる。
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	香港、ワンチャイ、クィーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター46階 コンピューターシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッド
株主名簿管理人	香港、ワンチャイ、クィーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター46階 コンピューターシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッド
取次所	
名義書換手数料	2.5HKD/標準手数料
新券交付手数料	3HKD/1株主
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由に基づき、電子公告の方法によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL 当社ホームページ http://www.dyjh.co.jp/ 香港証券取引所ホームページ http://www.hkex.com.hk
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成24年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成25年1月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	平野 秀輔
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小川 明
業務執行社員		

清 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	南方 美千雄
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	戸谷 英之
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より売上計上方法及び貯玉の会計処理を変更している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	平野 秀輔
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小川 明
業務執行社員		

清 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	南方 美千雄
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	戸谷 英之
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。